



2022年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年12月12日

上場会社名 くら寿司株式会社

上場取引所 東

コード番号 2695 URL <https://www.kurasushi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 津田 京一

TEL 072-493-6189

定時株主総会開催予定日 2023年1月25日

配当支払開始予定日

2023年1月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年1月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	183,053	23.9	1,113		2,457	22.6	744	60.8
2021年10月期	147,694	8.7	2,415		3,174	179.5	1,901	

(注) 包括利益 2022年10月期 4,229百万円 (107.2%) 2021年10月期 2,041百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	18.76	18.49	1.5	2.4	0.6
2021年10月期	47.98		4.1	3.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 百万円 2021年10月期 百万円

(注) 当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	109,621	58,967	45.8	1,264.56
2021年10月期	98,989	54,657	48.7	1,216.39

(参考) 自己資本 2022年10月期 50,258百万円 2021年10月期 48,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	9,944	12,105	4,696	13,169
2021年10月期	4,738	9,477	2,458	18,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期		0.00		20.00	20.00	793	41.7	1.7
2022年10月期		0.00		20.00	20.00	794	106.6	1.6
2023年10月期(予想)		0.00		20.00	20.00			

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	209,000	14.2	3,000		3,100	26.2	1,100	47.7	27.71

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期	41,399,600 株	2021年10月期	41,399,600 株
期末自己株式数	2022年10月期	1,655,857 株	2021年10月期	1,743,030 株
期中平均株式数	2022年10月期	39,693,558 株	2021年10月期	39,621,093 株

(注)当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2022年10月期の個別業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	149,938	13.9	2,664		1,164	73.8	160	94.0
2021年10月期	131,665	6.9	1,350		4,451	50.7	2,668	181.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年10月期	4.03	
2021年10月期	67.35	

(注)当社は、2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	66,451	43,400	65.3	1,091.99
2021年10月期	67,826	43,722	64.5	1,102.51

(参考) 自己資本 2022年10月期 43,400百万円 2021年10月期 43,722百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提条件その他関連する事項につきましてはP3「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析2次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(2021年11月1日から2022年10月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置が2022年3月に終了し、感染症対策としてワクチン接種が進んだものの、新たな変異株(オミクロン株)による感染拡大など、前期に引き続き厳しい状況が続きました。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の上昇に急激な円安の進行も加わり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

海外につきましては、台湾において新型コロナウイルス感染拡大による一時的な人流の減少がみられたものの、社会経済活動への影響は軽微にとどまりました。米国は力強い景気回復のもと好調な経済を継続いたしました。

店舗開発につきましては、日本において33店舗、米国8店舗、台湾8店舗を出店し、当連結会計年度に計49店舗を出店いたしました。

この結果、当連結会計年度末の店舗数は、全て直営で614店舗(「無添蔵」4店舗、「くら天然魚市場」1店舗、米国40店舗、台湾48店舗を含む)となりました。

引き続き日本国内に加え米国、台湾とも積極的な出店を行い、日本の食文化の海外発信に努めてまいります。

以上の結果、売上高は日米台3地域全てで過去最高を更新し、当連結会計年度の売上高は1,830億53百万円(前年同期比23.9%増)となりました。また、経常利益は24億57百万円(同22.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億44百万円(同60.8%減)となりました。

セグメント業績は次の通りであります。

<日本>

2022年1月～3月の「まん延防止等重点措置」の適用や7月～9月の新型コロナウイルス感染症オミクロン株による「第7波」の影響による人流の減少から客数減少などの影響を受けました。

また、円安に伴う食材価格やエネルギー価格の上昇に加え、飲食店営業正常化に伴う飲食店人材需要の高まりからアルバイト時給が上昇する等引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、2021年12月にお客様が従業員と接することなくくら寿司をご利用いただける「スマートくら寿司」を全店舗に導入、お客様の利便性を向上させるとともに感染症の感染リスクを低減、さらにフロア業務の大幅な効率化を行いました。また、様々なコストアップ要因に対応するため、10月1日より、創業以来守り続けてきた1皿110円(税込)をやむを得ず115円(税込)に改定させていただく一方、2皿220円(税込)の商品の一部を165円(税込)に値下げするなど、多様なニーズに対応するための価格改定を実施いたしました。

引き続き、お客様の満足度を高めるべくさまざまな商品提案を行いました。販売促進におきましては、「まぐろ」「生サーモン」「かに」など定番商品を中心としたフェアを毎月実施し、7月には当社の「オーダーレーン」の特性を生かした揚げたての天ぷらやパリパリの海苔などが特徴の「できたてシリーズ」をラインアップいたしました。また、フェアに合わせて「ビックらポン!」で人気アニメ「ワンピース」や「BT21」などのグッズが当たるキャンペーンを実施いたしました。

この結果、既存店売上高昨対比は107.7%、新型コロナ感染症拡大前の2019年10月期比108.1%と堅調に推移いたしました。

店舗開発につきましては、他の外食企業の閉店跡地など優良物件を中心に積極的な出店を継続いたしました。今後期待されるインバウンド需要の回復を見据え、引き続き都市部にも積極的に出店してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の日本における売上高は1,499億38百万円(前年同期比13.9%増)、経常利益11億64百万円(前年同期比73.8%減)となりました。

<北米>

米国子会社 Kura Sushi USA, Inc. (KSU) におきましては、経済環境の好転に伴い消費全般が回復したことから好調な売上高となりました。米国外食産業におきましては賃金インフレと人材不足から時短営業やデリバリー中止など通常営業が出来ない飲食店が多いなか、KSUにおきましては本部社員のトレーニングサポートを強化し、全店舗で通常営業を行いました。

当連結会計年度のKSU下半期につきましては、優良物件を中心に積極的に出店した効果や人件費の急上昇に対応した商品価格の改定に加え、客席までドリンク類を配送するロボットの活用などによりコスト削減に努めたところ、新型コロナウイルス感染拡大以降初めて半期での営業黒字に回復致しました。また、店舗開発におきましては、新たな州としてマサチューセッツ州、バージニア州に出店し、米国におきまして特別区(ワシントンD.C.)と12州に展開いたしました。

インフレの影響が強かった上半期の損失を下半期で挽回いたしました。すべてを吸収することは難しく、売上高は171億73百万円（前年同期比147.0%増）、経常損失82百万円（前年同期は経常損失10億79百万円）となりました。

<アジア>

台湾子会社 亞洲藏壽司股份有限公司 (KSA) におきましては、2022年5月以降急速に新型コロナウイルス感染症の拡大がみられ、5月～6月にかけ人流の減少から客数に一定の影響を受けましたものの、人気アニメ「ちびまる子ちゃん」や「クレヨンしんちゃん」などのコラボキャンペーンが好評をいただき、当連結会計年度を通じて堅調な売上高となりました。また、引き続き店舗オペレーションの改善などによりコスト削減に努めました。

店舗開発におきましては、台中の大規模商業施設「台中大遠百店」など都心部に新店するとともに、台湾中南部の嘉義市や台南市にロードサイド店を出店するなど積極的に新店いたしました。

この結果、売上高159億41百万円（前年同期比75.6%増）、経常利益14億38百万円（前年同期は経常損失1億36百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、売上高2,090億円（前連結会計年度比14.2%増）、経常利益31億円（同26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（同47.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は1,096億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して106億32百万円増加となりました。これは主に現金及び預金が55億79百万円減少した一方で、売掛金が10億87百万円、有形固定資産が155億25百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して63億22百万円増加し、506億54百万円となりました。これは主に買掛金が5億23百万円、流動負債のリース債務が13億20百万円、固定負債のリース債務が60億47百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が20億89百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が17億57百万円、非支配株主持分が18億56百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して43億9百万円増加し、589億67百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが99億44百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが121億5百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが46億96百万円の支出となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、131億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は99億44百万円（前年同期比109.9%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が19億5百万円であったことに加えて、減価償却費が76億31百万円、助成金収入31億29百万円の内、前期申請分を含め助成金の受取額が50億42百万円あった一方で、未払法人税等の支払額が23億23百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は121億5百万円（前年同期比27.7%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が101億29百万円、貸付けによる支出が4億84百万円、差入保証金の差入による支出が5億63百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は46億96百万円（前年同期は24億58百万円の収入）となりました。これはリース債務の返済による支出が31億72百万円、短期借入金の純減額が8億60百万円、配当金の支払が7億92百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 10月期	2019年 10月期	2020年 10月期	2021年 10月期	2022年 10月期
自己資本比率	66.3%	64.5%	51.9%	48.7%	45.8%
時価ベースの自己資本比率	218.6%	132.1%	146.1%	147.2%	126.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5年	0.5年	1.7年	4.6年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	158.5倍	119.9倍	82.4倍	29.3倍	44.6倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、健全な財務体質の維持及び将来の事業展開等、事業に必要な投資に備えるための資金確保を考慮した上で、長期的に安定的かつ継続した企業価値向上をはかり、株主の皆様に対して、安定した利益配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保における資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及び店舗の新設、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

②当期・次期の配当金

当事業年度の配当につきましては、当社普通株式1株につき20円とする議案を2022年12月20日開催の取締役会に付議する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり20円とさせていただきます。

加えて、当社は株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社の商品やサービスをより一層ご理解頂くことを目的として、期の間におきまして、株主優待制度を実施しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社グループの海外進出状況や外国人株主比率の推移を勘案した上で、必要に応じて日本基準以外の会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,748	13,169
売掛金	3,554	4,642
原材料及び貯蔵品	1,798	2,410
その他	5,363	2,895
流動資産合計	29,464	23,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,230	56,315
減価償却累計額	△21,134	△24,140
建物及び構築物 (純額)	26,096	32,175
機械装置及び運搬具	6,474	7,558
減価償却累計額	△4,181	△4,933
機械装置及び運搬具 (純額)	2,292	2,624
土地	4,836	5,240
リース資産	10,046	11,089
減価償却累計額	△4,725	△4,921
リース資産 (純額)	5,320	6,168
使用権資産	16,881	24,694
減価償却累計額	△2,090	△4,003
使用権資産 (純額)	14,791	20,690
その他		
その他 (純額)	3,406	5,369
有形固定資産合計	56,744	72,269
無形固定資産		
リース資産	224	289
その他	675	961
無形固定資産合計	899	1,251
投資その他の資産		
長期貸付金	4,380	4,507
繰延税金資産	531	327
差入保証金	6,132	6,710
その他	836	1,435
投資その他の資産合計	11,881	12,982
固定資産合計	69,525	86,503
資産合計	98,989	109,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,086	6,609
短期借入金	805	—
リース債務	2,996	4,316
未払金	6,885	7,566
未払法人税等	2,676	587
その他	3,745	3,482
流動負債合計	23,195	22,561
固定負債		
リース債務	18,149	24,196
資産除去債務	2,371	2,731
その他	616	1,164
固定負債合計	21,136	28,092
負債合計	44,332	50,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005	2,005
資本剰余金	7,622	7,814
利益剰余金	40,313	40,265
自己株式	△2,139	△2,020
株主資本合計	47,802	48,064
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	435	2,193
その他の包括利益累計額合計	435	2,193
新株予約権	354	787
非支配株主持分	6,065	7,921
純資産合計	54,657	58,967
負債純資産合計	98,989	109,621

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	147,694	183,053
売上原価	66,634	82,518
売上総利益	81,059	100,535
販売費及び一般管理費	83,475	101,648
営業損失(△)	△2,415	△1,113
営業外収益		
受取利息	49	73
為替差益	206	302
受取手数料	223	165
助成金収入	5,233	3,129
その他	129	150
営業外収益合計	5,841	3,822
営業外費用		
支払利息	161	223
その他	90	29
営業外費用合計	251	252
経常利益	3,174	2,457
特別損失		
固定資産除却損	120	45
減損損失	130	506
特別損失合計	251	551
税金等調整前当期純利益	2,923	1,905
法人税、住民税及び事業税	1,670	623
法人税等調整額	△166	203
法人税等合計	1,504	826
当期純利益	1,419	1,079
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△482	334
親会社株主に帰属する当期純利益	1,901	744

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	1,419	1,079
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	622	3,150
その他の包括利益合計	622	3,150
包括利益	2,041	4,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,310	2,502
非支配株主に係る包括利益	△268	1,726

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,005	5,183	39,203	△2,280	44,111
当期変動額					
剰余金の配当			△790		△790
親会社株主に帰属する当期純利益			1,901		1,901
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		198		141	339
連結子会社の増資による持分の増減		2,240			2,240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,439	1,110	141	3,690
当期末残高	2,005	7,622	40,313	△2,139	47,802

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26	26	190	3,239	47,569
当期変動額					
剰余金の配当					△790
親会社株主に帰属する当期純利益					1,901
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					339
連結子会社の増資による持分の増減					2,240
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	409	409	163	2,825	3,397
当期変動額合計	409	409	163	2,825	7,088
当期末残高	435	435	354	6,065	54,657

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,005	7,622	40,313	△2,139	47,802
当期変動額					
剰余金の配当			△793		△793
親会社株主に帰属する当期純利益			744		744
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		191		119	310
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	191	△48	118	262
当期末残高	2,005	7,814	40,265	△2,020	48,064

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	435	435	354	6,065	54,657
当期変動額					
剰余金の配当					△793
親会社株主に帰属する当期純利益					744
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					310
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,757	1,757	433	1,856	4,047
当期変動額合計	1,757	1,757	433	1,856	4,309
当期末残高	2,193	2,193	787	7,921	58,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,923	1,905
減価償却費	6,269	7,631
減損損失	130	506
受取利息	△49	△73
支払利息	161	223
助成金収入	△5,233	△3,129
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△71	△566
売上債権の増減額 (△は増加)	327	△1,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	△466	396
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,776	△796
その他	15	2,349
小計	2,230	7,414
利息の受取額	6	33
利息の支払額	△161	△223
助成金の受取額	3,322	5,042
法人税等の支払額	△658	△2,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,738	9,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,116	△10,129
有形固定資産の売却による収入	19	-
無形固定資産の取得による支出	△299	△401
関係会社株式の取得による支出	-	△293
貸付けによる支出	△325	△484
差入保証金の差入による支出	△749	△563
差入保証金の回収による収入	83	82
その他	△89	△315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,477	△12,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	766	△860
リース債務の返済による支出	△2,849	△3,172
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△792	△792
非支配株主への配当金の支払額	△29	△30
ストックオプションの行使による収入	105	159
連結子会社の増資による収入	5,257	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,458	△4,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	417	1,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,862	△5,579
現金及び現金同等物の期首残高	20,611	18,748
現金及び現金同等物の期末残高	18,748	13,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムにかかるポイント負担金について、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、ポイント負担金を差し引いた金額で収益を認識することとしております。

この結果、当連結会計年度の売上高、販売費及び一般管理費がそれぞれ381百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、飲食事業を営んでおり、国内においては当社が、北米及びアジアはそれぞれの現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは飲食事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,665	6,951	9,077	147,694	—	147,694
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	131,665	6,951	9,077	147,694	—	147,694
セグメント利益又は 損失 (△)	4,451	△1,079	△136	3,236	△62	3,174
セグメント資産	67,826	19,525	15,572	102,924	△3,934	98,989
その他の項目						
減価償却費	4,020	782	1,467	6,269	—	6,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,512	2,624	6,724	16,861	—	16,861

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	149,938	17,173	15,941	183,053	—	183,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	149,938	17,173	15,941	183,053	—	183,053
セグメント利益又は 損失 (△)	1,164	△82	1,438	2,519	△62	2,457
セグメント資産	66,451	27,914	19,315	113,681	△4,059	109,621
その他の項目						
減価償却費	4,506	1,072	2,051	7,631	—	7,631
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,947	5,917	4,382	18,247	—	18,247

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等であり
ます。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	1,216.39円	1,264.56円
1株当たり当期純利益	47.98円	18.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	18.49円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,901	744
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,901	744
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,621,093	39,693,558
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	△10
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	－	(△10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。